

# 政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開  
(予算費目名) 文書行政費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

## ◇政策の概要

市が保有する公文書と個人情報の適正な管理を図り、行政情報の提供・公開を進めることにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、市政の透明性の向上と市民参加を促進することで、開かれた市政の実現を目指す。

## ◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	85,385
	決算	
	事業費 (A)	36,389
	人件費 (B)	48,480
	報酬 (C)	516

## ◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
公文書管理及び情報公開制度等研修会 参加率参加者数/所属数(%)	%	100	目標	100
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

## ◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	公文書管理事業		○		84,485	36,189	5.4		1.9	1.8	516
2	自衛官募集事務事業				900	200	0.1				
計					85,385	36,389	5.5	0.0	1.9	1.8	516

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 公文書管理事業

### ◇事業目的・事業対象

公文書の適切な管理、保存を推進していくとともに情報公開制度の適切な運用と個人情報の適正な管理を行うことにより、市政に対する市民の信頼を確保するとともに、開かれた市政の実現を目指す。

### ◇事業の概要

#### ○公文書の適正な管理

- 公文書の取扱いについて正しい運用がされるよう文書事務を総括する。
- 重要文書、歴史的公文書の保存、利用について検討する。
- 文書印刷業務及び本庁、区役所、協働センター間の文書送達業務を集中管理する。
- 文書管理システムの円滑な運用を図る。

#### ○情報公開制度の運用

- 市政情報室に各課の資料を配架し、市民への情報提供を行う。
- 市政情報室で公文書公開請求及び保有個人情報開示請求の受付等を行う。
- 情報公開制度の適切な運用を図るため、各所属の情報公開等担当者を対象に説明会を行う。
- 情報公開等担当者説明会とは別に、情報公開制度の基礎知識を習得するために研修会を開催する。
- 区役所との連携を図るため、各区情報公開主管課担当者との会議を開催する。
- 各種講座などに参加し、本事業の制度運用や実状に関する調査研究を行う。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○

### ◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	36,189
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	1,558
	一般財源	34,631
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		516
人件費 (千円)		47,780
人工	正規	5.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	1.9
	非常勤	1.8

### ◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
文書主任事務説明会の参加率 参加者数/所属数(%)	-	100			100
情報公開等研修会の参加率 参加者数/所属数(%)	-	100			100

### ◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

## 事業シート (事業名) 自衛官募集事務事業

### ◇事業目的・事業対象

自衛官の人材確保のため、広報活動の手助けを行う。

### ◇事業の概要

自衛隊静岡地方協力本部浜松出張所と連絡を密にとり自衛官募集事務に協力する。  
 ○「広報はままつ」へ募集記事の掲載を行う。  
 ○多くの市民が目に触れる啓発媒体を利用した広報を実施する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	法定受託事務	自衛隊法	-	-

### ◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	200
	決算	
	国・県支出	200
	市債	
	その他	
一般財源		
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		700
人工	正規	0.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

### ◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

### ◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

# 政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開  
(予算費目名) 住居表示費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

## ◇政策の概要

市街地における市民生活の基盤である住居表示について、市民協働による必要な措置を講じるとともに諸課題を解消することにより市民生活の便宜を向上させ、住みやすいまちづくりを推進する。

## ◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	26,363
	決算	
	事業費 (A)	5,159
	人件費 (B)	21,000
	報酬 (C)	204

## ◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
街区表示板維持管理件数(街区数)	街区数	2500	目標	250
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

## ◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	住居表示事業		○		26,363	5,159	3.0	0.0	0.0	0.0	204
計					26,363	5,159	3.0	0.0	0.0	0.0	204

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 住居表示事業

### ◇事業目的・事業対象

市民の理解・要望を前提に市街地における合理的な住居表示を実施するとともに、住居表示実施区域における街区表示板の適正な維持管理等を行うことにより住みやすいまちづくりを推進する。

### ◇事業の概要

- 住居表示の実施、再整備  
市街地における市民の要望等を踏まえた住居表示の実施、再整備
- 住居表示実施区域内の維持管理  
住居表示実施区域内における計画的な街区表示板の維持管理等及び新築建物等に係る住居表示付定等

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S40	—	一般会計	自治事務(法令義務)	住居表示に関する法律	—	○

### ◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,159
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	0
	一般財源	5,159
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		204
人件費 (千円)		21,000
人工	正規	3.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

### ◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
街区表示板維持管理件数(街区数)	—	250			2500

### ◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

# 政策シート

(政策名) 行政情報の提供・公開  
(予算費目名) 統計費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

## ◇政策の概要

・統計法に基づく基幹統計調査の実施により、都市経営の基盤づくりに役立つ、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。  
・多様な利用者のニーズに応えられるよう、利用しやすく付加価値の高い統計情報を提供する。

## ◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	595,048
	決算	
	事業費 (A)	305,503
	人件費 (B)	41,300
	報酬 (C)	248,245

## ◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

## ◇政策の進捗・課題

<進捗>



◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	統計調査員確保対策事業		○		7,477	477	1.0				
2	基幹統計調査事業		○		570,972	303,127	2.8				248,245
3	統計運営経費				16,599	1,899	2.1				
計					595,048	305,503	5.9	0.0	0.0	0.0	248,245

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 統計調査員確保対策事業

### ◇事業目的・事業対象

質の高い統計調査員の確保や統計調査員に求められる専門的知識の習得などの質的な向上を図る。(統計法等において統計調査員の法的位置付けがなされている)

### ◇事業の概要

国が実施する統計調査に際して、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに研修等の実施により、その資質の向上を図る。

○登録調査員管理システムによる調査員情報の管理運用

- ・統計調査員希望者の登録調査員への登録
- ・登録調査員システムにおける情報の更新

○研修の実施

・基幹統計調査の調査員説明会において、出席している統計調査員を対象に、研修資料を使用し、統計法や統計調査結果の利用状況等についての研修を行う。

- ・登録調査員を対象に、調査のために有効となる様々な知識を習得する専門的な研修を行う。(1回/年)
- ※3種3年研修及び総合研修

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	法定受託事務	統計法	-	○

### ◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	477
	決算	
	国・県支出	477
	市債	
	その他	
一般財源		
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		7,000
人工	正規	1.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

### ◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

### ◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

## 事業シート (事業名) 基幹統計調査事業

### ◇事業目的・事業対象

統計法に基づく基幹統計調査の実施により、社会・経済の状況を的確に把握するための基礎資料を得る。

### ◇事業の概要

- 学校基本調査(1回/毎年)
  - 工業統計調査(1回/毎年)
  - 国勢調査(1回/5年)
  - 経済センサス-活動調査(1回/5年)
  - 経済センサス-基礎調査(1回/5年)
  - 商業統計調査(経済センサス-活動調査の2年後に実施)
  - 全国消費実態調査(1回/5年)
  - 農林業センサス(1回/5年)
- ※調査は段階的に企画→実査→集計(国)→公表→データ保存となり、その過程において精度の確保に努めつつ効率よく調査の実施を図る。  
 市が行う調査事務は、統計調査員に関する事務、調査区の設定に関する事務、調査票の配布・収集・審査等に関する事務等となる。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	法定受託事務	統計法	-	○

### ◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	303,127
	決算	
	国・県支出	303,127
	市債	
	その他	
	一般財源	
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		248,245
人件費 (千円)		19,600
人工	正規	2.8
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

### ◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

### ◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

## 事業シート (事業名) 統計運営経費

### ◇事業目的・事業対象

県及び政令指定都市との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、人口などの基本的な基礎資料や基幹統計調査の結果等を適時的確に提供し、利用者の積極的な活用を図る。

### ◇事業の概要

- 大都市統計協議会との連携  
各政令指定都市(大都市統計協議会会員)との連携を図り統計制度の改善発達に寄与するとともに、調査及び解析方法における各種課題の解決に向けての調査研究を進める。
- 市民経済計算の推計 基準改正等を踏まえ、市民経済計算推計作業・公表準備を進める。
- 研修会への参加  
県及び統計協会等の主催による基礎・専門研修を受講し、統計知識の蓄積を図る。
- 統計書の発行(1回/年)
- 基幹統計調査結果報告書の作成
- ホームページ等における利用しやすく付加価値の高い統計情報の提供  
統計書データ、区町丁別人口・年齢別人口・推計人口等を掲載する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○

### ◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,899
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	140
	一般財源	1,759
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	14,700
人工	正規	2.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

### ◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

### ◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み